

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月17日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1445 URL <https://h-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉地 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 立川 征吾 (TEL) 0572(56)1212
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2022年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	3,641	8.9	△46	—	△42	—	△87	—
2021年8月期	3,343	13.2	62	26.9	57	16.3	84	2.3

(注) 包括利益 2022年8月期 △87百万円 (—%) 2021年8月期 83百万円 (2.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△336.57	—	△29.8	△1.7	△1.3
2021年8月期	320.08	—	29.5	2.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 ー百万円 2021年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	2,417	242	10.0	936.68
2021年8月期	2,606	345	13.1	1,304.02

(参考) 自己資本 2022年8月期 241百万円 2021年8月期 341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△152	△25	171	811
2021年8月期	△103	41	424	817

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年8月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,423	△6.0	4	—	0	—	△26	—	△104.13

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 一社 （社名） — 除外 5社 （社名） スマート・ブリック(株)
 (株)本田組
 (株)CFノベルストーン
 (株)ミヤガワ東京
 (株)ネット

連結子会社でありましたスマート・ブリック(株)、(株)本田組、(株)CFノベルストーン及び(株)ミヤガワ東京は、2021年9月1日付で(株)セラミックワンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、(株)ネットは、2021年9月1日付で(株)トライ（合併後、エムエイトアイ(株)へ社名変更）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期	288,200株	2021年8月期	288,200株
② 期末自己株式数	2022年8月期	30,700株	2021年8月期	26,200株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	258,597株	2021年8月期	265,435株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年9月1日から2022年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する活動制限の緩和により、消費活動が徐々に正常化に向かう一方、世界的なインフレや各国の金融引き締め政策の影響、また、地政学リスクが原材料・資材価格やサプライチェーンに与える影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのタイル・石材加工販売事業、総合建材事業及び土木工事業の主要事業である建築工事関連においては、急激な円安やエネルギー資源の高騰、資材高などの要因が建設費の上昇に繋がっております。タイル・石材加工販売事業においては外国人技能実習生を始めとする人材不足が継続しております。また、総合建材事業においては、建設費低減のためにタイル等の意匠材の使用面積が抑制されるなど、引き続き厳しい環境にあります。一方、改修工事業においては、バブル期に大量に建てられた建物が老朽化により一斉に整備・改修時期を迎えており、堅調な需要が見込まれます。

電気通信工事業の主要市場である情報通信関連においては、スマートフォンやタブレットの販売が好調に推移しており、高速データ通信（LTE）や無線LAN（構内情報通信網）のための工事や施工の需要が高まっております。5Gは政府における成長戦略の要である「第4次産業革命」の柱とされており、総務省は5Gの携帯電話基地局を整備する携帯会社や自治体に補助金を出す中で、移動体通信大手は引き続き設備投資資金を投下することが見込まれ、通信工事業会社にとっても需要が見込まれております。

このような市場環境・経営環境の中で、当連結会計年度の売上高は3,641,314千円（前年同期比8.9%増加）、営業損失は46,200千円（前年同期は営業利益62,161千円）、経常損失は42,525千円（前年同期は経常利益57,358千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は87,036千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益84,960千円）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

(タイル・石材加工販売事業)

売上高は491,849千円（前年同期比4.0%減少）、セグメント利益は13,417千円（前年同期はセグメント損失3,843千円）となりました。

(総合建材事業)

売上高は1,568,431千円（前年同期比7.6%増加）、セグメント利益は40,015千円（前年同期比25.6%減少）となりました。

(電気通信工事業)

売上高は1,375,669千円（前年同期比0.2%増加）、セグメント利益は33,234千円（前年同期比64.5%減少）となりました。

(土木工事業)

売上高は198,632千円、セグメント損失は12,148千円となりました。なお、2021年8月31日に小林工業(株)を連結子会社化し、当連結会計年度より土木工事業を開始しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,720,560千円で、前連結会計年度末に比べ78,716千円減少しております。未成工事支出金の減少297,720千円、完成工事未収入金の増加193,908千円、現金及び預金の増加19,206千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は697,266千円で、前連結会計年度末に比べ110,337千円減少しております。のれんの減少44,606千円、リース資産の減少24,767千円、繰延税金資産の減少19,293千円、機械装置及び運搬具（純額）の減少11,641千円、保険積立金の減少9,657千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は861,458千円で、前連結会計年度末に比べ327,775千円減少しております。未成工事受入金の減少136,830千円、短期借入金の減少85,000千円、未払法人税等の減少56,257千円、前受金の減少48,456千円、未払消費税等の減少45,113千円、未払金の減少48,539千円、未払費用の増加45,543千円、預り金の減少43,280千円、契約負債の増加33,133千円、1年内返済予定の長期借入金の増加21,849千円、1年内償還予定の社債の増加14,000千円、賞与引当金の増加10,230千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,314,235千円で、前連結会計年度末に比べ241,597千円増加しております。社債の増加165,000千円、長期借入金の増加113,413千円、リース債務の減少22,141千円、長期未払金の減少14,673千円が主な変動要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は242,133千円で、前連結会計年度末に比べ102,876千円減少しております。親会社株主に帰属する当期純損失87,036千円の計上による利益剰余金の減少、自己株式の取得による減少13,050千円が主な変動要因であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は811,208千円（前連結会計年度末比6,748千円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は152,086千円（前年同期は103,072千円の使用）となりました。主な減少要因は未成工事受入金の減少額136,830千円、売上債権の増加額172,375千円、法人税等の支払額97,966千円、税金等調整前当期純損失60,074千円、未払金の減少額48,539千円、利息の支払額15,667千円等、主な増加要因は棚卸資産の減少額293,863千円、減価償却費49,794千円、のれん償却額33,188千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25,689千円（前年同期は41,330千円の獲得）となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出54,170千円、有形固定資産の取得による支出13,277千円、投資有価証券の取得による支出12,351千円等、主な増加要因は定期預金の払戻による収入30,800千円、保険積立金の解約による収入24,621千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は171,027千円（前年同期は424,798千円の獲得）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入375,000千円、社債の発行による収入195,927千円等、主な減少要因は長期借入金の返済による支出239,738千円、短期借入金の純減少額85,000千円、リース債務の返済による支出24,963千円、社債の償還による支出21,000千円、自己株式の取得による支出13,050千円等であります。

（4）今後の見通し

タイル・石材加工販売事業につきましては、外国人技能実習生の受入れが進み、労働者不足の解消が見込まれております。また、諸要因により同業他社が減少している環境下において、切る・削る・磨く・接着の全ての工程を1つの工場で行える設備を有しているため、床タイル、壁タイル、ノンスリップ加工、建築用石材加工、天然石の加工など、タイル・石材のサイズ・用途の多様なニーズに合わせた加工を短期間で行えることから、引き続き堅調な受注・販売が見込まれます。

総合建材事業につきましては、民間投資や新設住宅着工戸数の持ち直し、建物の老朽化による設備の改修工事需要の高まりが見られる一方で、原材料、光熱料及び運賃等の高騰に対し、販売価格や運賃体系の改定に取り組んでおりますが、急激な円安やエネルギー資源高による建設費の高騰も相俟って、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。

電気通信工事事業につきましては、新通信キャリアの無線基地局工事や次世代の超高速通信網（5G）関連の工事は引き続き堅調な需要が見込まれます。顧客先であるKDDI、ソフトバンク、楽天モバイルなど移動体通信会社は基地局の設置を進めており、全国における5Gインフラの整備への設備投資は今後も増加する見通しであり、インフラ整備が進むに従い、PHS・3G撤去・保守・点検の需要も発生することが見込まれます。

土木工事事業につきましては、これまでの県市からの大規模な公共工事の受注のほか、民間からの工事受注を見込んでおります。特に、翌連結会計年度以降は、通信土木に注力する計画であり、同じグループ企業であるエムエイトアイ㈱との連携を図ってまいります。

このような環境の中、当社グループは「最強の中小企業集団を作り、その技術と人材を後世に継承し社会に貢献する」を経営理念に掲げており、グループ間でのシナジー効果を高め、業績の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度の連結業績の予想といたしましては、売上高3,423,034千円、営業利益4,160千円、経常利益76千円、親会社株主に帰属する当期純損失26,813千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,976	1,005,183
受取手形及び売掛金	129,364	110,977
電子記録債権	9,805	6,659
完成工事未収入金	188,776	382,684
商品及び製品	95,915	95,105
未成工事支出金	310,845	13,124
原材料及び貯蔵品	3,854	7,149
前渡金	35,439	39,836
未収還付法人税等	6,924	9,315
未収消費税等	640	5,040
その他	33,267	47,151
貸倒引当金	△1,533	△1,668
流動資産合計	1,799,277	1,720,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	89,604	82,209
機械装置及び運搬具 (純額)	35,308	23,667
工具、器具及び備品 (純額)	1,673	2,205
土地	139,080	140,080
リース資産 (純額)	114,201	89,433
有形固定資産合計	379,867	337,595
無形固定資産		
のれん	217,139	172,532
その他	1,487	4,952
無形固定資産合計	218,626	177,484
投資その他の資産		
投資有価証券	26,792	38,333
保険積立金	46,729	37,071
差入保証金	44,103	45,150
繰延税金資産	48,238	28,945
その他	46,326	35,766
貸倒引当金	△3,080	△3,080
投資その他の資産合計	209,110	182,187
固定資産合計	807,604	697,266
資産合計	2,606,881	2,417,827

株式会社ひかりホールディングス (1445)
2022年8月期 決算短信[日本基準] (連結)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,193	31,978
工事未払金	97,280	104,371
短期借入金	180,000	95,000
1年内償還予定の社債	14,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	168,505	190,354
リース債務	24,813	24,348
未払金	86,603	38,064
未払費用	19,957	65,501
未払法人税等	64,049	7,791
未払消費税等	74,811	29,698
未成工事受入金	305,393	168,562
契約負債	—	33,133
前受金	48,456	—
預り金	65,531	22,251
賞与引当金	7,638	17,868
その他	—	4,533
流動負債合計	1,189,234	861,458
固定負債		
社債	72,000	237,000
長期借入金	836,262	949,675
リース債務	91,787	69,646
長期未払金	33,887	19,213
役員退職慰労引当金	38,700	38,700
固定負債合計	1,072,637	1,314,235
負債合計	2,261,871	2,175,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,035	52,035
資本剰余金	193,967	193,967
利益剰余金	129,417	42,381
自己株式	△28,925	△41,975
株主資本合計	346,494	246,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,842	△5,212
その他の包括利益累計額合計	△4,842	△5,212
新株予約権	937	937
非支配株主持分	2,420	—
純資産合計	345,009	242,133
負債純資産合計	2,606,881	2,417,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	3,343,115	3,641,314
売上原価	2,464,795	2,863,048
売上総利益	878,320	778,266
販売費及び一般管理費	816,158	824,466
営業利益又は営業損失 (△)	62,161	△46,200
営業外収益		
受取利息	309	127
受取配当金	942	1,654
受取家賃	7,735	4,619
助成金収入	1,975	5,365
保険解約返戻金	—	3,200
受取保険金	165	1,619
その他	4,645	7,254
営業外収益合計	15,773	23,842
営業外費用		
支払利息	15,614	15,647
その他	4,962	4,519
営業外費用合計	20,576	20,167
経常利益又は経常損失 (△)	57,358	△42,525
特別利益		
固定資産売却益	1,216	2,346
保険積立金解約益	65,285	9,371
負ののれん発生益	24,048	—
その他	—	475
特別利益合計	90,550	12,194
特別損失		
固定資産処分損	242	1,397
ゴルフ会員権評価損	—	5,842
減損損失	13,420	22,502
保険積立金解約損	2,243	—
リース解約損	2,205	—
特別損失合計	18,112	29,743
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	129,796	△60,074
法人税、住民税及び事業税	67,450	18,216
法人税等調整額	△22,834	8,745
法人税等合計	44,615	26,961
当期純利益又は当期純損失 (△)	85,180	△87,036
非支配株主に帰属する当期純利益	220	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	84,960	△87,036

②連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	85,180	△87,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,977	△369
その他の包括利益合計	△1,977	△369
包括利益	83,203	△87,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,983	△87,406
非支配株主に係る包括利益	220	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	40,000	181,932	44,457	△28,925	237,464	△2,865	△2,865	937	2,420	237,956
当期変動額										
新株の発行	12,035	12,035			24,070					24,070
親会社株主に帰属 する当期純利益			84,960		84,960					84,960
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—	△1,977	△1,977	—	—	△1,977
当期変動額合計	12,035	12,035	84,960	—	109,030	△1,977	△1,977	—	—	107,053
当期末残高	52,035	193,967	129,417	△28,925	346,494	△4,842	△4,842	937	2,420	345,009

当連結会計年度（自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	52,035	193,967	129,417	△28,925	346,494	△4,842	△4,842	937	2,420	345,009
当期変動額										
新株の発行										
親会社株主に帰属 する当期純損失（△）			△87,036		△87,036					△87,036
自己株式の取得				△13,050	△13,050					△13,050
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△369	△369		△2,420	△2,789
当期変動額合計	—	—	△87,036	△13,050	△100,086	△369	△369	—	△2,420	△102,876
当期末残高	52,035	193,967	42,381	△41,975	246,408	△5,212	△5,212	937	—	242,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	129,796	△60,074
減価償却費	53,166	49,794
のれん償却額	29,495	33,188
負ののれん発生益	△24,048	—
減損損失	13,420	22,502
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△230	10,230
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△150,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,251	△1,782
支払利息	15,614	15,647
保険積立金解約益	△65,285	△9,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,585	△172,375
棚卸資産の増減額 (△は増加)	144,607	293,863
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,550	6,876
未払金の増減額 (△は減少)	5,657	△48,539
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,416	45,543
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,572	△45,113
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△154,235	△136,830
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△15,323
その他	△6,552	△35,102
小計	△111,827	△46,866
利息及び配当金の受取額	1,162	1,498
利息の支払額	△15,634	△15,667
法人税等の支払額	△6,216	△97,966
法人税等の還付額	29,443	6,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,072	△152,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	122,960	30,800
定期預金の預入による支出	△127,259	△54,170
投資有価証券の売却による収入	5,963	5,326
投資有価証券の取得による支出	△13,723	△12,351
有形固定資産の売却による収入	11,078	5,415
有形固定資産の取得による支出	△14,102	△13,277
保険積立金の解約による収入	121,244	24,621
保険積立金の積立による支出	△12,758	△5,592
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,645	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△87,209	—
その他	25,594	△6,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,330	△25,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△85,000
長期借入れによる収入	599,000	375,000
長期借入金の返済による支出	△208,198	△239,738
社債の発行による収入	48,943	195,927
社債の償還による支出	△10,500	△21,000
リース債務の返済による支出	△37,260	△24,963
自己株式の取得による支出	—	△13,050
新株の発行による収入	24,070	—
その他	△11,256	△16,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	424,798	171,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,056	△6,748
現金及び現金同等物の期首残高	454,900	817,957
現金及び現金同等物の期末残高	817,957	811,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しておりましたが、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが困難であるプロジェクトについては、収益認識会計基準第45項に従い、原価回収基準（履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法）を適用しております。また、期間がごく短いプロジェクトについては、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「タイル・石材加工販売事業」、「総合建材事業」、「電気通信工事業」及び「土木工事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
タイル・石材加工販売事業	タイル・石材を中心とした内装・外装材製品の加工・販売
総合建材事業	タイル・石材を中心とした内装・外装工事の施工、エクステリア関連商材の輸入仕入販売、建築写真の撮影
電気通信工事業	電気工事・情報通信工事の請負、企画、設計、監理
土木工事業	公共工事を中心とした下水工事、道路改良工事

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計期年度において、連結子会社同士の合併を行ったことに伴い、前連結会計年度までの「タイル・石材建築工事業」及び「建材卸売事業」を統合して「総合建材事業」とするとともに、連結子会社の小林工業(株)が営む「土木工事業」を新たに追加しております。

なお、前連結会計年度の数値については、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて作成したものを記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益と調整を行っております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	総合建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	512,518	1,457,434	1,372,680	—	3,342,632	483	3,343,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,393	46,342	—	—	94,736	△94,736	—
計	560,912	1,503,776	1,372,680	—	3,437,368	△94,252	3,343,115
セグメント利益又は損失 (△) (注2)	△3,843	53,762	93,522	—	143,441	△81,279	62,161
セグメント資産	429,551	940,191	1,271,415	302,964	2,944,123	△337,241	2,606,881
その他の項目							
減価償却額	22,103	4,521	16,092	—	42,718	10,448	53,166
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,392	127,913	3,729	34,516	168,551	15,849	184,401

(注1) 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当間連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	タイル・石 材加工販売 事業	総合建材 事業	電気通信 工事業	土木工事 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	491,849	1,568,431	1,375,669	198,632	3,634,584	6,730	3,641,314
外部顧客への売上高	491,849	1,568,431	1,375,669	198,632	3,634,584	6,730	3,641,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,317	1,051	—	17,550	79,918	△79,918	—
計	553,166	1,569,483	1,375,669	216,182	3,714,503	△73,188	3,641,314
セグメント利益又は損失 (△) (注2)	13,417	40,015	33,234	△12,148	74,519	△120,719	△46,200
セグメント資産	461,474	815,878	1,278,863	279,298	2,835,514	△417,687	2,417,827
その他の項目							
減価償却額	18,400	5,545	13,671	1,252	38,870	10,924	49,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,754	8,452	4,281	214	14,702	15,302	30,005

(注1) 調整額の内容は、保険代理業、全社費用及びセグメント間取引消去高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）	当連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）
1株当たり純資産額	1,304円02銭	936円68銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	320円08銭	△336円57銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注2）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （2021年8月31日）	当連結会計年度 （2022年8月31日）
純資産の部の合計額	345,009	242,133
純資産の部の合計額から控除する金額	3,357	937
（うち新株予約権）	(937)	(937)
（うち非支配株主持分）	(2,420)	—
普通株式に係る期末の純資産額	341,652	241,195
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	262,000	257,500

（注3）1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）	当連結会計年度 （自 2021年9月1日 至 2022年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	84,960	△87,036
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）	84,960	△87,036
普通株式の期中平均株式数	265,435	258,597

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引（連結係会社の完全子会社化））

当社の完全子会社であるエムエイトアイ(株)は、2022年9月29日開催の臨時取締役会において、同社が保有する小林工業(株)（同社の完全子会社であり当社の連結係会社）株式のすべてを当社に対して現物配当することを決議いたしました。

1. 取引の概要

（1）連結係会社の完全子会社化の目的及び理由

小林工業(株)は当社グループにおける土木工事業セグメントを担っております。災害立国である我が国において、公共性の高い土木工事のニーズは今後ますます高まることが想定されます。土木工事においては、ドローン等を活用しての現場撮影及び測量、工事の進捗管理、土量管理など、今後デジタルトランスフォーメーション（DX）化が求められます。このような技術進歩に迅速に対応するため、当社が小林工業(株)を完全子会社化することにより、更なるサービスの向上並びにグループ経営の効率化を進めることを目的としております。

（2）現物配当に関する事項

① 配当財産の種類及び帳簿価額の総額

会社名	株式数	持株比率	帳簿価額
小林工業(株)	普通株式 412,500株	100.0%	190,740千円

②当社に対する配当財産の割当に関する事項

現物配当の効力発生日時点においてエムエイトアイ(株)の発行済株式のすべてを有する当社に対して、配当財産のすべてが割当てられます。

また、配当原資は利益剰余金であり、現物配当の効力発生日時点における小林工業(株)の株式の帳簿価額分が減少する予定です。

③ 効力発生日

2022年10月1日

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です。